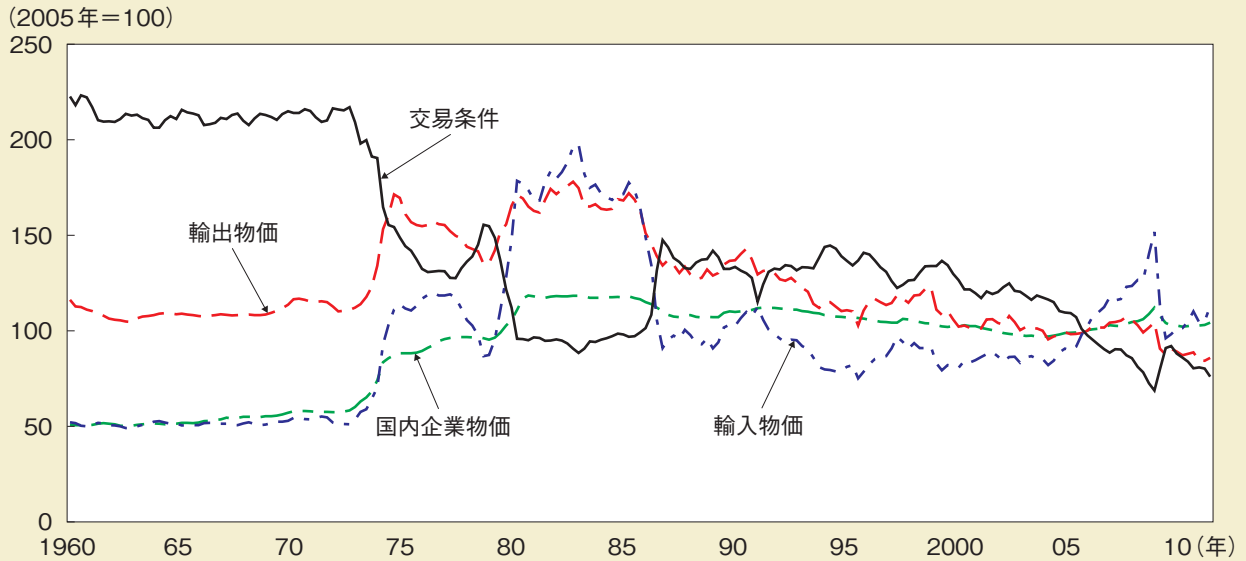
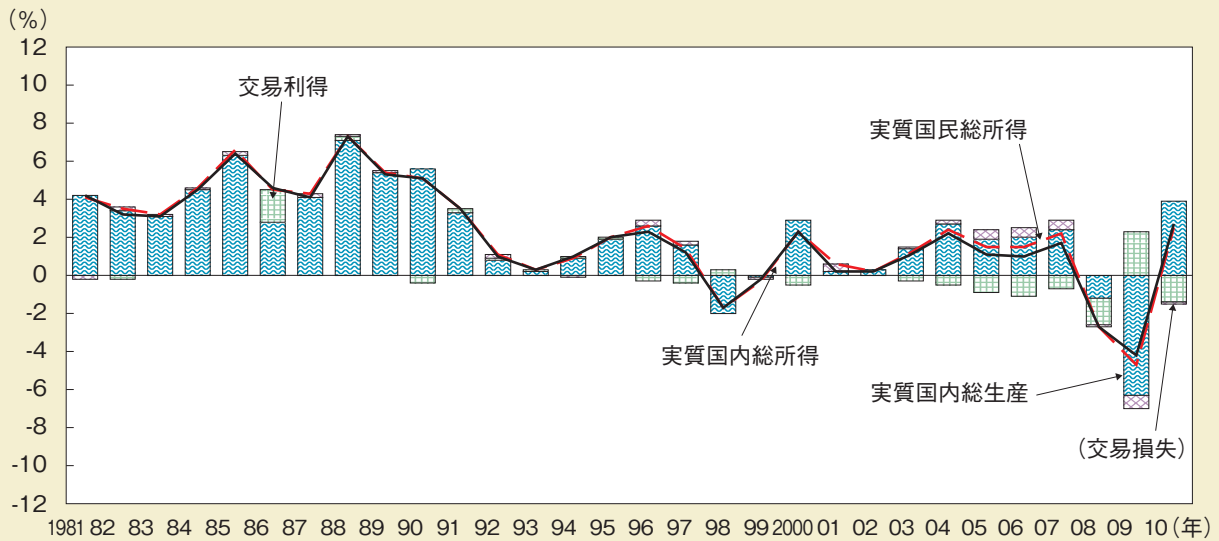


第1- (3) - 7図 交易条件の推移



資料出所 日本銀行「企業物価指数」
 (注) 1) 交易条件=(輸出物価/輸入物価)×100
 2) 数値は四半期。

第1- (3) - 8図 マクロの所得形成の推移



資料出所 内閣府「国民経済計算」
 (注) 実質国内総所得=実質国内総生産+交易利得 (交易利得がマイナスの時に交易損失という)。
 実質国民総所得=実質国内総所得+海外からの所得の純受取。
 交易利得 (損失) とは、輸出入価格の差によって生じる所得の実質移転額。

3) 勤労者家計の動向

(実収入の回復に伴い実質消費支出は持ち直しの動き)

第1- (3) - 9表により、2010年の二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出をみると、名目では、2010年1~3月期は前年同期比0.3%減、4~6月期は同3.0%減、7~9月期は

第1 - (3) - 9表 家計主要項目(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)と実質消費の増減要因

(単位 %)

年・期	消費支出		実収入				平均消費性向	消費者物価指数
	名目	実質	名目	実質	可処分所得	非消費支出		
	名目	実質	名目	実質	名目	名目		
前年比 [実質消費支出への寄与]								
2008	0.5	-1.1	1.0 [1.2]	-0.6	0.1	6.1 [-1.2]	73.4 [0.3]	1.6 [-1.6]
09	-1.8	-0.3	-3.0 [-3.6]	-1.5	-3.4	-1.3 [0.3]	74.6 [1.2]	-1.5 [1.5]
10	-0.2	0.6	0.5 [0.6]	1.3	0.5	0.5 [0.4]	74.0 [-0.6]	-0.8 [0.8]
前年同期比								
2009 I	-2.1	-2.0	-1.3	-1.2	-2.1	2.9	-0.1	-0.1
II	-0.6	0.5	-1.9	-0.8	-1.8	-2.7	0.8	-1.1
III	-2.5	0.1	-3.1	-0.5	-3.8	0.1	1.0	-2.6
IV	-2.0	0.3	-5.1	-2.9	-5.3	-4.1	2.1	-2.3
10 I	-0.3	1.1	-0.9	0.5	-0.9	-1.3	0.6	-1.4
II	-3.0	-1.9	1.2	2.3	1.0	2.1	-2.9	-1.1
III	1.2	2.0	-0.3	0.5	-0.3	0.0	1.2	-0.8
IV	1.1	0.9	1.5	1.3	1.7	0.4	-0.4	0.2
11 I	-4.6	-4.7	-2.0	-2.1	-1.6	-4.3	-2.6	-0.1
指数 (季節調整値)								
2009 I	97.1	95.9	100.3	99.0	98.3		73.8	
II	98.2	97.5	99.1	98.4	97.4		75.3	
III	96.2	96.1	98.6	98.5	96.7		74.2	
IV	95.8	96.1	97.4	97.6	95.6		74.8	
10 I	96.8	96.9	99.4	99.5	97.4		74.1	
II	95.4	95.7	100.3	100.6	98.3		72.4	
III	97.2	97.9	98.5	99.2	96.5		75.2	
IV	97.0	97.0	98.8	98.8	97.1		74.5	
11 I	92.3	92.3	97.4	97.4	95.9		71.8	

資料出所 総務省統計局「家計調査(二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む))」、「消費者物価指数」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて算出

- (注) 1) 指数(季節調整値)の欄は、2005年を100とした指数である。
 2) 平均消費性向の前年比、指数(季節調整値)の欄には水準、前年同期比の欄には前年同期とのポイント差を示している。
 3) 消費者物価指数は「持ち家の帰属家賃を除く総合指数」である。
 4) []内は消費支出の実質増減率への寄与度であり、その合計は実質消費支出の増減率に等しくなる(ただし、計算上の誤差や四捨五入の関係から必ずしも一致はしない)。具体的には、以下の算式で算定した。

$$C/P = Yd \cdot C/Yd \cdot (1/P) \text{ 及び } Yd = I - N = I(1 - H) \text{ より、}$$

$$\frac{\dot{(C/P)}}{C/P} = \frac{\dot{I}}{I} + \frac{\dot{(1-H)}}{1-H} + \frac{\dot{(C/Yd)}}{C/Yd} - \frac{\dot{P}}{P}$$

実質消費支出変化率
実収入効果
非消費支出比率効果
消費性向効果
消費者物価効果

C: 消費支出
 Yd: 名目可処分所得
 P: 消費者物価
 I: 実収入
 N: 非消費支出
 H: 非消費支出比率(非消費支出/実収入)
 ただし、変数の上の・はそれぞれの前年比増減率を表す。

同1.2%増、10~12月期は同1.1%増と、年後半にプラスがみられ、実質では、2010年1~3月期に同1.1%増、4~6月期は同1.9%減、7~9月期は同2.0%増、10~12月期は同0.9%増と持ち直している。年平均でみると、2010年は、名目では前年比0.2%減と2年連続でマイナスとなったが、実質では同0.6%増と3年ぶりのプラスとなった。2011年1~3月期は、名目で前年同期比4.6%減、実質で同4.7%減と大きく減少した。

また、2010年の実質消費支出の変化率に対して、実収入、非消費支出、平均消費性向、消費者物価がそれぞれどの程度寄与したかをみると、実収入は0.6%ポイントの増加寄与、非消費支出は0.4%ポイントの増加寄与、平均消費性向は0.6%ポイントの減少寄与、消費者物価は0.8%ポイントの増加寄与となった。家計の実収入が、賃金調整の影響で大きく減少した2009年から持ち直したことや、消費者物価の下落を受け、実質消費支出の持ち直しがみられたものと考えられる。

(2010年の消費支出は政策効果の影響が大きい)

第1 - (3) - 10表により、四半期ごとに消費支出の特徴をみると、2010年1~3月期は、新型インフルエンザの流行が沈静化したこと等により、保健医療は前年同期比7.2%減となった。一方、エコカー減税・補助金など政策効果の影響で引き続き新車自動車販売が好調だったことにより、交通・通信は前年同期比4.9%増となったほか、エコポイント制度でエアコンや電気冷蔵庫の販売が好調だったことにより、家具・家事用品は同12.7%増となった。さらに、2010年4月からテレビのエコポイント対象製品の省エネ基準が強化されることに伴い駆け込み需要が発生し、教養娯楽は前年同期比4.3%増となった。

4~6月期は、2010年3月から住宅エコポイント制度が開始され、省エネ性能の優れた窓ガラスの交換・内窓の設置等が増加したことなどもあり、住居は前年同期比9.1%増となった。また、3月に発生したテレビの駆け込み需要の反動や、エコポイント制度の開始から1年が経過し、効果が一巡したことなどから、教養娯楽は前年同期比3.6%増と増加幅は縮小した。また、気温が乱高下するなどの天候不順の影響もあり、価格が高騰した生鮮野菜で支出が減少したことなどから、食料は前年同期比2.4%減となった。

7~9月期は、9月のエコカー補助金終了に伴う新車の駆け込み需要の発生により、交通・通信は前年同期比7.1%増となった。また、記録的な猛暑の発生により、夏物衣料が好調だったことから、被服及び履物は前年同期比7.1%増となり、エアコン等の利用で電気代が増加したことから、光熱・水道は同5.3%増となった。家具・家事用品は、引き続きエアコンや

第1 - (3) - 10表 費目別消費支出の推移

(2005年=100)

(単位 %)

年・期	消費支出		食料		住居		光熱・水道		家具・家事用品		被服及び履物		保健医療		交通・通信		教育		教養娯楽	
	指数	実質前年同期比	指数	実質前年同期比	指数	実質前年同期比	指数	実質前年同期比	指数	実質前年同期比	指数	実質前年同期比	指数	実質前年同期比	指数	実質前年同期比	指数	実質前年同期比	指数	実質前年同期比
2006	97.2	-3.1	97.8	-2.7	92.9	-7.1	103.1	-0.5	96.5	-1.4	96.4	-4.4	95.2	-4.2	97.4	-2.9	100.8	0.1	95.7	-2.8
07	98.2	0.9	99.2	1.1	92.5	-0.4	101.1	-2.8	96.1	1.2	99.2	2.3	97.2	1.7	98.5	1.0	102.9	1.3	101.0	7.0
08	98.6	-1.1	100.1	-1.6	87.7	-5.6	106.3	-0.8	101.8	6.2	95.3	-4.4	96.3	-0.6	102.7	2.3	101.2	-2.3	101.7	1.2
09	96.8	-0.3	98.9	-1.5	89.8	2.4	100.6	-1.1	98.4	-1.1	92.0	-2.5	100.0	3.9	100.2	2.6	105.0	2.8	101.2	2.2
10	96.6	0.6	98.1	-0.5	94.8	6.0	101.8	1.3	103.2	9.9	90.7	-0.3	94.7	-4.8	102.2	0.9	98.0	3.2	104.0	4.6
2009	97.3	-2.0	95.2	-3.8	86.3	6.2	128.1	-6.7	85.3	-8.0	96.0	-2.4	101.3	3.0	97.3	3.1	104.1	0.4	98.6	4.5
Ⅱ	97.2	0.5	98.9	-0.3	91.5	8.9	99.5	1.2	95.1	2.7	95.2	2.8	94.7	5.2	96.7	-1.3	128.0	5.5	97.1	-0.2
Ⅲ	94.7	0.1	98.8	-0.7	91.0	-1.6	84.0	0.9	109.8	2.4	77.0	-10.7	98.4	4.0	103.6	3.4	88.1	2.6	107.0	3.2
Ⅳ	98.0	0.3	102.6	-1.1	90.5	-3.0	91.0	-0.5	103.6	-1.6	99.8	-1.1	105.6	3.7	103.4	5.4	100.0	2.7	102.2	1.1
10	97.1	1.1	93.6	0.0	89.5	4.3	121.4	-0.3	91.1	12.7	94.5	-0.4	92.9	-7.2	103.9	4.9	106.8	1.9	100.0	4.3
Ⅱ	94.4	-1.9	95.9	-2.4	99.3	9.1	99.6	1.5	93.0	2.8	87.7	-6.2	88.8	-6.1	95.5	-3.0	110.9	-0.3	98.8	3.6
Ⅲ	95.9	2.0	99.2	0.6	91.3	1.0	90.7	5.3	113.8	8.4	81.7	7.1	95.1	-2.8	111.4	7.1	79.8	4.3	105.2	-0.3
Ⅳ	99.1	0.9	103.6	-0.3	98.9	9.8	95.3	1.6	114.7	15.1	98.7	-0.2	102.0	-3.3	98.0	-5.5	94.6	8.7	112.0	10.6
11	92.6	-4.7	92.7	-1.3	87.1	-2.4	127.3	2.3	88.7	0.8	84.7	-10.4	88.9	-4.3	98.9	-5.7	96.4	3.6	90.0	-9.6

資料出所 総務省統計局「家計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて試算
 (注) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯。

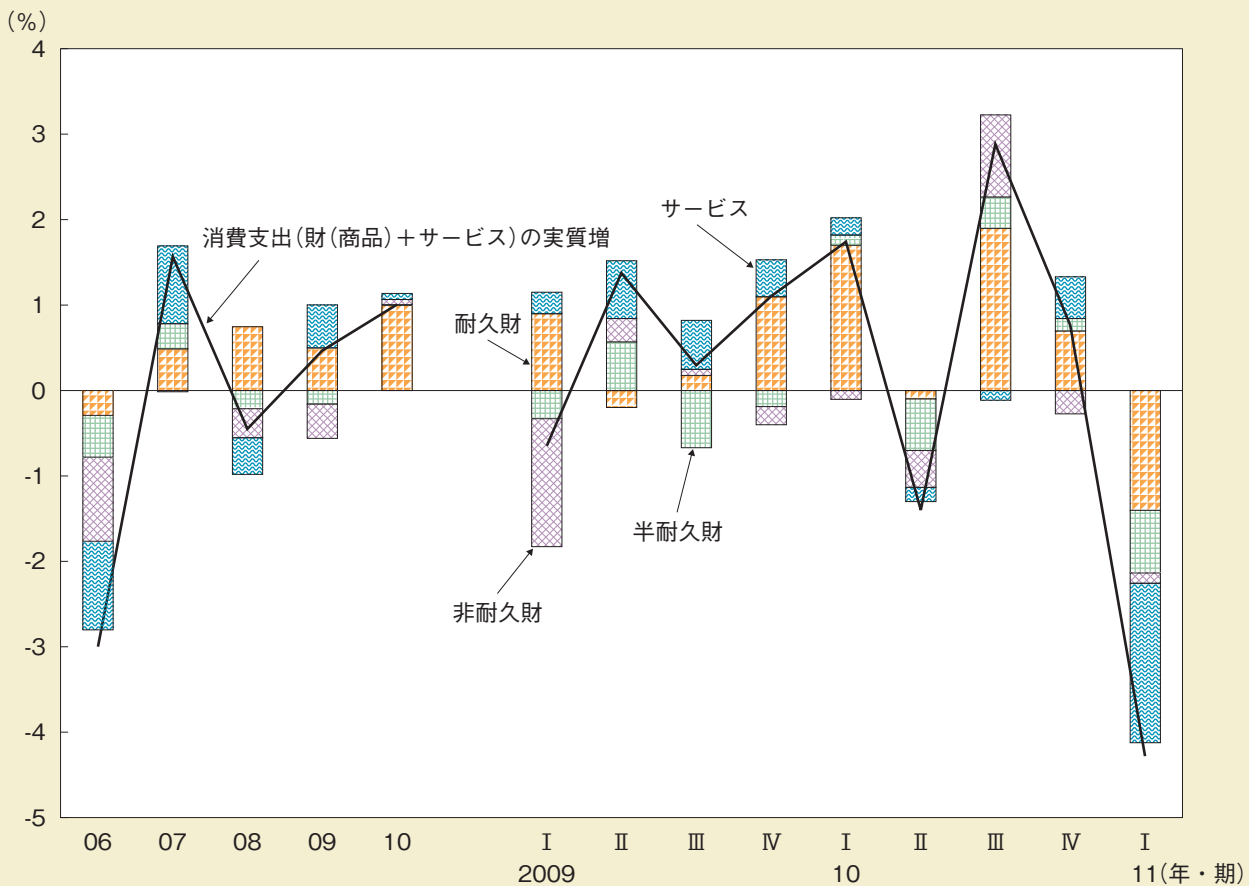
冷蔵庫などのエコポイント対象製品が好調だったこともあり、前年同期比8.4%増となった。教養娯楽は、テレビの販売は好調に推移したものの、2009年9月の大型連休（シルバーウィーク）の反動により旅行は減少したため、前年同期比0.3%減となった。

10～12月期は、エコカー補助金終了に伴い自動車需要が減少し、交通・通信は前年同期比5.5%減となった。一方、家具・家事用品は、12月からのエコポイント減少を前に駆け込み需要が発生し、対象製品が好調だったこともあり、前年同期比15.1%増となった。

2011年1～3月期は、東日本大震災の発生に伴う消費マインドの低下などもあり、被服及び履物で前年同期比10.4%減、教養娯楽で同9.6%減となるなど大幅な減少がみられた。食料は、震災後、長期保存ができるものの購入が増加したものの、外食が控えられた影響などにより、前年同期比1.3%減となった。

また、第1－(3)－11図により、消費支出の実質増減率に対する財・サービス別寄与度をみると、2009年7～9月期以降、耐久財のプラスの寄与が拡大していることにより、実質

第1－(3)－11図 消費支出の実質増減率に対する財・サービス別寄与度



資料出所 総務省統計局「家計調査（二人以上の勤労者世帯（農林漁家世帯を含む）」、「消費者物価指数」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて算出

- (注) 1) 消費支出には「こづかい」、「贈与金」、「他の交際費」及び「仕送り金」は含まれていない。
 2) 実質増減率について、財・サービス計は消費者物価指数における持ち家の帰属家賃を除く総合指数を、耐久財は耐久消費財指数を、半耐久財は半耐久消費財指数を、非耐久財は非耐久消費財指数を、サービスは持ち家の帰属家賃を除くサービス指数を用いて算出した。
 3) 「耐久財」とは、予想耐用年数が1年以上、かつ、比較的高額なもの
 「半耐久財」とは、予想耐用年数が1年以上だが、耐久財ほど高額ではないもの
 「非耐久財」とは、予想耐用年数が1年未満のもの

消費支出は増加していることがわかる。2010年の消費支出は、政策効果で自動車や薄型テレビをはじめとする家電製品などの耐久財の購入が進んだことによる影響が大きいと考えられる。2011年1～3月期は、東日本大震災の発生に伴う消費マインドの低下などもあり、全ての項目でマイナスの寄与となっている。

(2年ぶりに増加した小売業販売額)

第1－(3)－12表により、業態別販売額の推移をみると、2010年の小売業販売額は、前年比2.5%増と2年ぶりの増加となった。

2010年の動きを業種別にみると、燃料小売業は、2009年と比較してガソリンなどの石油製品価格が上昇したことなどにより、前年比11.9%増と2年ぶりに増加した。各種商品小売業は、エコポイント対象商品の好調な推移や一部の高額商品などに動きがみられたものの、残暑などの天候要因により衣料品などの季節商材が伸び悩み、前年比3.1%減と15年連続の減少となった。織物・衣服・身の回り品小売業は、専門店を中心として堅調に推移したことなどにより、前年比3.5%増と6年ぶりの増加となった。飲食料品小売業は、天候不順による農産品の相場高に加え、猛暑による飲料や涼味商材の好調な推移、2010年10月からのたばこ値上げなどの要因が重なり、前年比1.4%増となった。自動車小売業は、政策効果により環境対応車の販売が好調だったことなどにより、前年比3.2%増となった。機械器具小売業は、エコポイント対象商品である薄型テレビやエアコン、電気冷蔵庫などの販売が好調だったことなどにより、前年比10.5%増となった。その他小売業は、新型インフルエンザや花粉症対策関連商品などが不調だったものの、猛暑対策商品や健康食品が好調だったことなどにより、前年比0.1%増と3年ぶりの増加となった。

第1－(3)－12表 業態別販売額の推移

(単位 %)

年・期	小売業		大型小売店 (既存店：前年比・前年同期比)			コンビニエンスストア (既存店：前年比・前年同期比)	
	前年比・前年同期比	指数 (2005年=100) (季節調整値)		百貨店 (既存店)	スーパー (既存店)		
2008	0.3	—	-2.5	-4.2	-1.3	4.3	
09	-2.3	—	-7.0	-10.1	-5.0	-2.1	
10	2.5	—	-2.6	-3.0	-2.4	-1.1	
2009	I	-3.9	97.8	-7.2	-11.1	-4.6	4.2
	II	-2.8	97.7	-6.6	-10.8	-4.1	1.0
	III	-1.9	98.6	-7.0	-9.8	-5.4	-6.3
	IV	-0.7	98.5	-7.0	-8.8	-5.8	-5.9
10	I	3.8	101.4	-4.9	-4.9	-4.9	-5.2
	II	3.7	101.2	-3.5	-3.8	-3.4	-3.0
	III	3.2	101.4	-1.6	-3.0	-0.8	4.2
	IV	-0.4	98.4	-0.5	-0.6	-0.5	-0.9
11	I	-3.0	98.2	-2.6	-5.5	-1.0	5.9

資料出所 経済産業省「商業販売統計」

(注) 「既存店」とは、当月及び前年同月とも調査対象となっている事業所。

前年同月比の算出はその事業所のみで行っている。

また、前年比の算出は、月次の既存店の販売の積み上げによって計算している。

大型小売店の動向をみると、2010年の販売額は前年比2.6%減と19年連続の減少となった。四半期ごとの推移をみると、2010年1~3月期は前年同期比4.9%減、4~6月期は同3.5%減、7~9月期は同1.6%減、10~12月期は同0.6%減と減少幅は縮小している。

2010年の動きを業態別にみると、百貨店は、家庭回帰志向による家庭用品や一部高額商品などに動きがみられたものの、残暑などの天候要因により衣料品では季節商材が伸び悩み、前年比3.0%減となった。商品別にみると、衣料品は猛暑によりUV関連商品などに動きがみられたが、季節衣料を中心に減少となった。飲食料品は、おせちやクリスマスケーキなどの節目商品は好調であったものの、全般的には不調であった

スーパーは、野菜の相場高や猛暑による涼味商材の好調、薄型テレビやエアコンなどのエコポイント対象商品の好調な推移などプラス要因もあったが、衣料品の不調により前年比0.5%減と2年連続で減少した。

コンビニエンスストアは、各種チケットなどの取扱い増によるサービス売上高の増加や、猛暑によるソフトドリンクやアイスクリームの好調、たばこ値上げの影響による非食品の増加などの影響により、販売総額では1.7%増と12年連続の増加となったが、既存店ベースでみると、商品販売額が減少しており、1.1%減と2年連続の減少となった。販売総額の増加は、店舗数の増加によるところも大きいと考えられる。

なお、計画停電等に伴う営業時間の短縮や消費者の購買意欲の低下などの影響により、2011年3月の小売業販売額は大きく減少したため、2011年1~3月期の小売業販売額は前年同期比3.0%減と減少幅が拡大した一方、震災後に食品や日用品購入が増加したコンビニエンスストア販売額は同5.9%増となった。

(2010年は増加に転じたが、東日本大震災の影響を受ける自動車販売と旅行取扱額)

第1-(3)-13表により、乗用車販売台数の推移をみると、2009年後半からエコカー減税や補助金などの政策効果による需要の増加がみられ、2010年8月までは前年同月比でみてプラスに転じ、2010年9月からは補助金の終了に伴いマイナスとなったが、年平均でみると、2010年は前年比7.4%増と6年ぶりに増加した。ただし、2011年3月は、東日本大震災による供給制約等の影響により前年同月比37.4%減となるなど、今後の影響が懸念される。

また、第1-(3)-14表により、旅行取扱額の推移をみると、2010年は前年比3.8%増と2年ぶりに増加した。内訳をみると、国内旅行は前年比1.2%減、海外旅行は同12.8%増となり、海外旅行の増加が大きかった。2011年に入っても前年同期比でプラスに推移していたが、3月は、震災による観光地の深刻な被害、輸送機関の途絶、旅行の自粛などの影響により、前年同期比25.6%減と大きな減少となった。

第1－(3)－13表 乗用車（新車）販売台数の推移

(単位 %)

年・月	乗用車（前年比・前年同月比）			
		普通車	小型四輪	軽四輪車
2008年	-3.9	-3.7	-6.3	-1.4
09	-7.2	-7.3	-4.5	-10.1
10	7.4	22.4	1.9	0.1
2010年 1月	24.9	68.1	25.2	-2.2
2	21.9	72.2	17.8	-3.9
3	25.2	70.7	20.2	0.2
4	26.4	69.3	15.6	9.4
5	23.0	47.0	16.7	10.0
6	18.1	29.0	14.2	11.7
7	12.9	20.3	11.6	6.5
8	40.1	45.0	52.3	21.1
9	-3.2	2.3	-12.2	2.2
10	-25.9	-21.0	-35.1	-19.0
11	-29.8	-25.1	-40.1	-19.9
12	-25.5	-30.6	-32.7	-9.9
2011年 1月	-19.0	-30.0	-18.0	-18.4
2	-13.8	-18.4	-14.0	-8.7
3	-37.4	-44.2	-34.9	-32.5
4	-48.5	-58.7	-44.7	-42.4

資料出所 (社) 日本自動車工業会「新車登録台数・軽自動車販売台数」

第1－(3)－14表 旅行取扱額の推移

(単位 %)

年・月	旅行（前年比・前年同月比）		
		国内旅行	海外旅行
2008年	-4.5	-2.6	-8.1
09	-15.6	-11.7	-22.3
10	3.8	-1.2	12.8
2010年 1月	-8.8	-9.3	-9.0
2	-4.2	-5.4	-3.0
3	1.7	-2.7	9.0
4	-0.2	-1.1	0.8
5	11.7	6.3	23.6
6	20.4	3.5	60.3
7	7.6	-1.8	28.6
8	6.2	-1.8	20.9
9	-5.3	-8.1	-2.8
10	5.0	0.8	13.2
11	8.3	2.4	19.5
12	2.7	1.3	5.5
11年 1月	4.6	1.8	9.6
2	3.4	0.6	7.8
3	-25.6	-34.3	-11.6

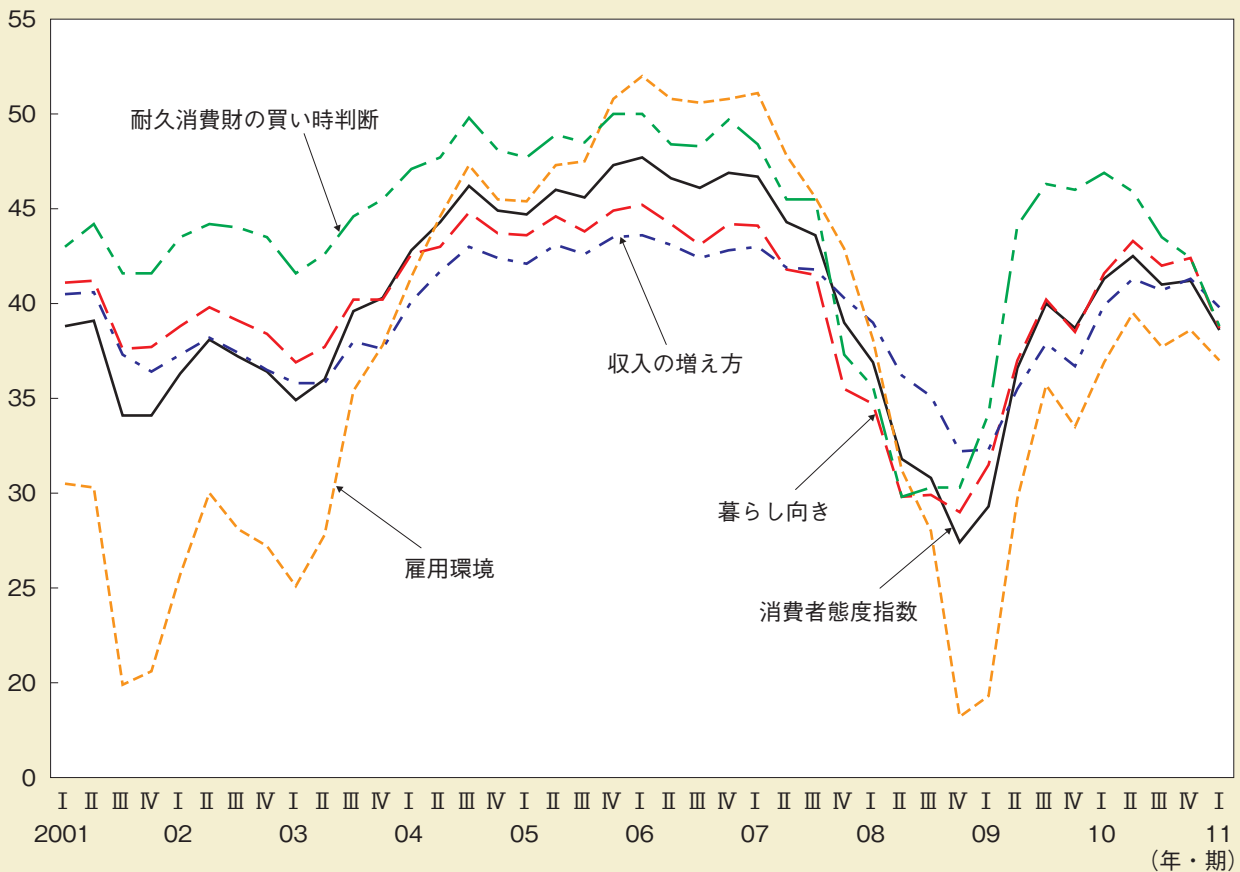
資料出所 鉄道旅客協会「販売概況」

4) 勤労者生活とマクロ経済

(消費者心理は震災の影響で大きく悪化)

第1 - (3) - 15図により、消費者態度指数の推移をみると、2007年秋に景気後退局面に入って以降、雇用環境の悪化に伴って大きく低下したが、2009年春以降上昇し、2010年に入ってもその傾向は続いていた。しかし、東日本大震災の発生により、2011年1~3月期は前期差2.6ポイント減の38.6と大きく落ち込んだ。消費者態度指数を構成する意識指標をみても、エコポイント制度などの政策効果で2010年は高い水準で推移していた「耐久消費財の買い時判断」をはじめ、全ての項目で大きな落ち込みとなった。さらに、第1 - (3) - 16図により、家計動向関連D.I.をみると、2009年以降は、現状判断、先行き判断ともに、おおむね上昇傾向で推移していたが、2011年3月に大きく低下した。

第1 - (3) - 15図 消費者態度指数の推移

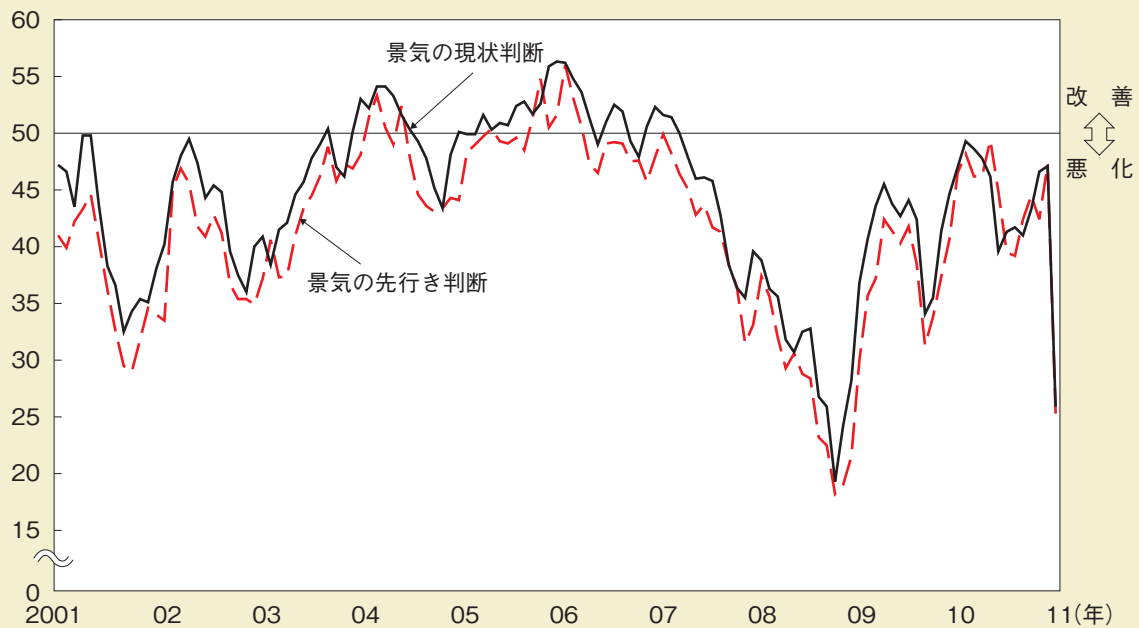


資料出所 内閣府「消費動向調査」

(注) 1) 消費者態度指数の作成方法は次のとおり。

- ①「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目について消費者の意識を調査する。その際、各調査項目が今後半年間に今よりもどのように変化すると考えているか、5段階評価で回答を求める。
 - ②各調査項目ごとに5段階評価にそれぞれ点数を与え、各調査項目ごとの消費者意識指標を算出する。具体的には、消費にプラスの回答区分「良くなる」に(+1)、「やや良くなる」に(+0.75)、中立の回答区分「変わらない」に(+0.5)、マイナスの回答区分「やや悪くなる」に(+0.25)、「悪くなる」に(0)の点数を与え、これを各回答区分のそれぞれの構成比(%)に乘じ、合計したものである。
- 2) 数値は、四半期月(3、6、9、12月)の季節調整値であり、四半期平均値ではない。また、2004年3月以前は調査方法が異なるため、2004年以降とは別個に季節調整を行っており、厳密には接続しない。

第1 - (3) - 16図 家計動向関連D.I.の推移



資料出所 内閣府「景気ウォッチャー調査」

(注) 1) 数値は月次。

2) 景気の詳細、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ「良くなる」に(+1)、「やや良くなる」に(+0.75)、中「変わらない」に(+0.5)、「やや悪くなる」に(+0.25)、「悪くなる」に(0)の点数を与え、これを各回答区分のそれぞれの構成比(%)に乘じ、D.I.を算出している。

輸出や生産が持ち直し、個人消費にも経済対策の効果が表れ、消費者心理も引き続き持ち直していくことが期待されたが、3月に発生した東日本大震災の影響により消費者心理が悪化し、消費意欲は大きく低下している。

(2010年は輸出と消費の持ち直しで実質GDPはプラス成長に)

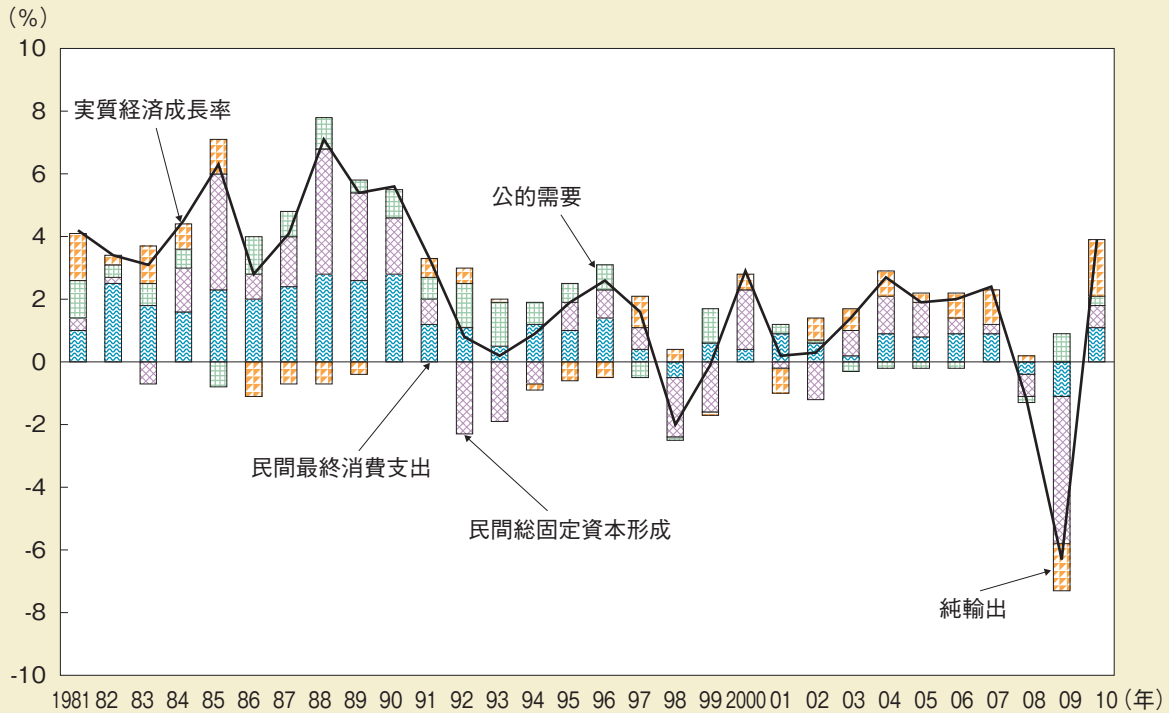
家計最終消費支出をはじめとする民間最終消費支出は、実質国内総生産の最大の構成項目であり、消費の回復は景気の回復にとって欠かせない。

第1 - (3) - 17図により、実質経済成長率の需要項目別寄与度をみると、2009年は、純輸出と民間総固定資本形成が大きくマイナスに寄与した影響により、実質経済成長率は年平均で前年比6.3%減と過去最大の減少率となったが、2010年は、純輸出と民間最終消費支出がプラスに寄与したこともあり、前年比3.9%増となった。景気の大きな落ち込みに対して消費の持ち直しの寄与は大きいものであったといえる。

(大きな経済収縮のもとで取り組まれた企業の雇用維持)

第1 - (3) - 18表により、景気後退期における実質国内総生産、就業者、雇用者、賃金の変化率をみると、今回の景気後退過程では、過去の景気後退過程に比べ、実質国内総生産、賃金とも最大の減少率であったが、直前の第13循環に比べ、就業者の減少率は同程度であり、雇用者の減少率は小さかった。実質国内総生産に対する弾性値でも、第14循環における就業弾性値と雇用弾性値は、過去の景気後退過程と比較しても値は小さい(付1

第1 - (3) - 17図 実質経済成長率の需要項目別寄与度



資料出所 内閣府「国民経済計算」

(注) 1) 純輸出=輸出-輸入。

2) 民間総固定資本形成=民間住宅+民間企業設備+民間在庫品増加。

第1 - (3) - 18表 景気後退過程における実質国内総生産、就業者、雇用人、賃金の変化率(年率換算)

(単位 %)

期間	実質国内総生産		名目国内総生産		就業者		雇用人		賃金 (現金給与総額)	
	後退後 1年間	後退期間 全て	後退後 1年間	後退期間 全て	後退後 1年間	後退期間 全て	後退後 1年間	後退期間 全て	後退後 1年間	後退期間 全て
第7循環 (1973年第Ⅳ期～1975年第Ⅰ期) [6]	-0.8	-0.5	20.3	17.0	-1.3	-1.3	0.4	0.0	32.5	28.2
第8循環 (1977年第Ⅰ期～1977年第Ⅳ期) [4]	—	3.6	—	9.6	—	1.4	—	0.3	—	7.2
第9循環 (1980年第Ⅰ期～1983年第Ⅰ期) [13]	3.1	2.8	10.6	6.7	1.1	1.1	2.8	1.8	5.7	5.2
第10循環 (1985年第Ⅱ期～1986年第Ⅳ期) [7]	3.2	3.3	5.5	5.0	0.7	0.8	1.9	1.5	2.5	2.4
第11循環 (1991年第Ⅰ期～1993年第Ⅳ期) [12]	1.2	0.5	3.5	1.6	1.6	0.7	2.7	2.0	1.4	1.2
第12循環 (1997年第Ⅱ期～1999年第Ⅰ期) [8]	-2.6	-1.5	-2.8	-2.0	-0.6	-0.9	-0.4	-0.6	-0.7	-1.1
第13循環 (2000年第Ⅳ期～2002年第Ⅰ期) [6]	-2.0	-1.7	-3.4	-2.8	-1.5	-1.4	-1.1	-1.0	-1.7	-1.9
第14循環 (2007年第Ⅳ期～2009年第Ⅳ期) [9]	-4.4	-4.7	-4.7	-5.2	-0.7	-1.4	0.1	-0.8	-1.9	-3.3

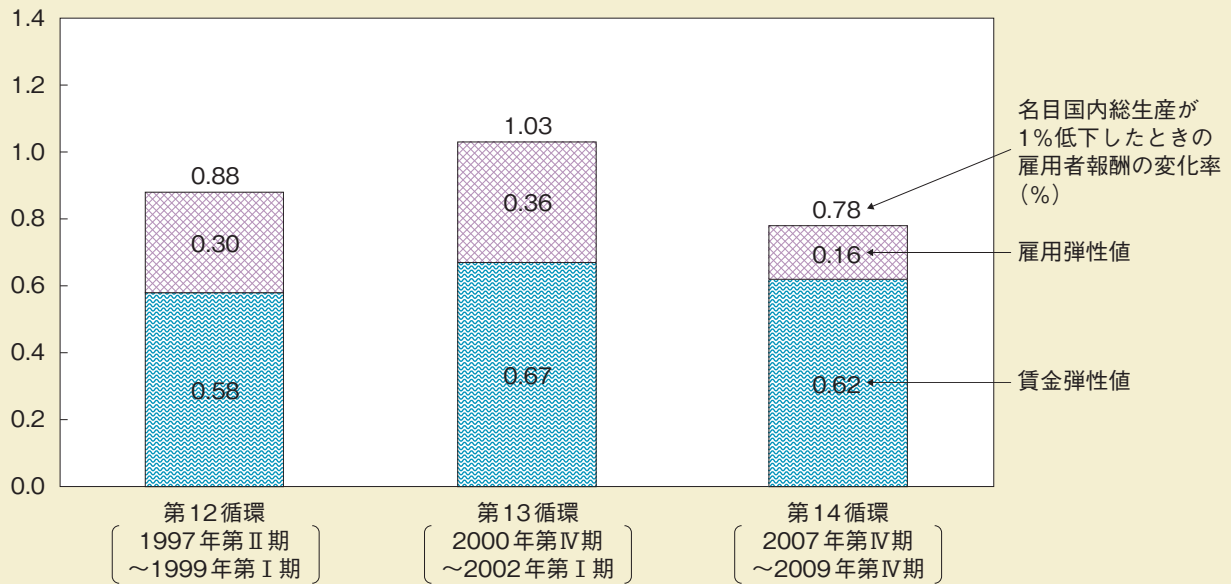
資料出所 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

- (注) 1) 各景気循環における景気後退後1年間及び景気後退期間全てについて、実質国内総生産、就業者、雇用人、賃金(現金給与総額)の平均変化率(年率)をタイムトレンド関数を用いて推計したもの。ただし、第14循環については、雇用人の変化率が最大となる期までとした。
 2) 数値は四半期の季節調整値で、雇用人及び就業者数は月次の季節調整値を単純平均したもの。
 3) [] は景気後退期間(1期は3か月)。
 4) 第8循環の景気後退全期間は9か月のため、後退後1年間の数値はない。
 5) 賃金は名目の現金給与総額で、事業所規模30人以上。

- (3) - 3表)。

また、第1 - (3) - 19図により、1997年以降の景気後退期について、名目国内総生産に対する雇用弾性値及び賃金弾性値を推計すると、今回の景気後退過程においては、雇用弾性

第1－(3)－19図 名目国内総生産に対する雇用弾性値と賃金弾性値（景気後退過程）



資料出所 内閣府「国民経済計算」、総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

- (注)
- 1) 第1－(3)－18表に示した変化率をもとに計算したもの。
 - 2) 第14循環については、雇用弾性値と賃金弾性値の合計が最大となる2009年第Ⅳ期までの期間をとった。
 - 3) 雇用弾性値＝雇用者数の変化率／名目国内総生産の変化率。
 - 4) 賃金弾性値＝名目賃金の変化率／名目国内総生産の変化率とした。
 - 5) 雇用弾性値と賃金弾性値を加えたものを、名目国内総生産が1%低下したときの、1人当たり雇用者報酬の変化率とした。

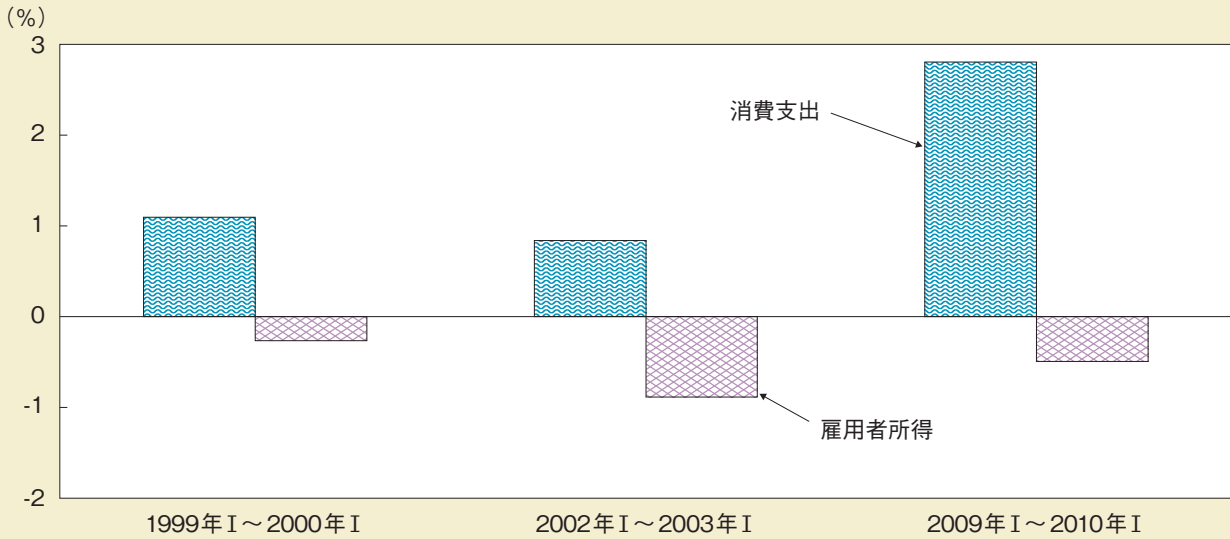
値と賃金弾性値の合計は0.78と過去2回に比べて小さく、また、賃金弾性値が0.62であるのに対し、雇用弾性値は0.16と小さかった。今回の景気後退過程では、輸出や民間投資の減少によりGDPが大きく落ち込んだものの、雇用は極力維持され、そのほとんどが賃金調整により吸収されたことがわかる。

(雇用維持により食い止められた消費の崩落)

第1－(3)－20図により、景気回復過程における雇用者所得と消費支出の動きをみると、雇用者所得の減少率は、第13循環の回復過程に比べ大きく第14循環の回復過程に比べ小さかったが、消費支出の増加率は、第13、14循環に比べ大きかった。賞与の減少など賃金の調整が大きかった影響で雇用者所得の減少は小さくないものであったが、雇用が維持されたことで消費促進のための政策効果も大きくなり、消費支出の増加に与えた影響も大きかったものと思われる。雇用調整助成金の活用など企業による雇用維持の努力は、人々の不安心理を払拭することによって、消費の崩落を防ぎ、経済を底支えたものと評価できる。

日本経済への震災の影響が懸念されているが、政労使一体となった雇用維持・雇用創出の取組を強力に推進し、人々の不安心理を解消するとともに、消費をはじめとした内需の拡大によって自律的な景気回復へとつなげていくことが求められる。

第1 - (3) - 20図 景気回復過程における所得と消費の動き

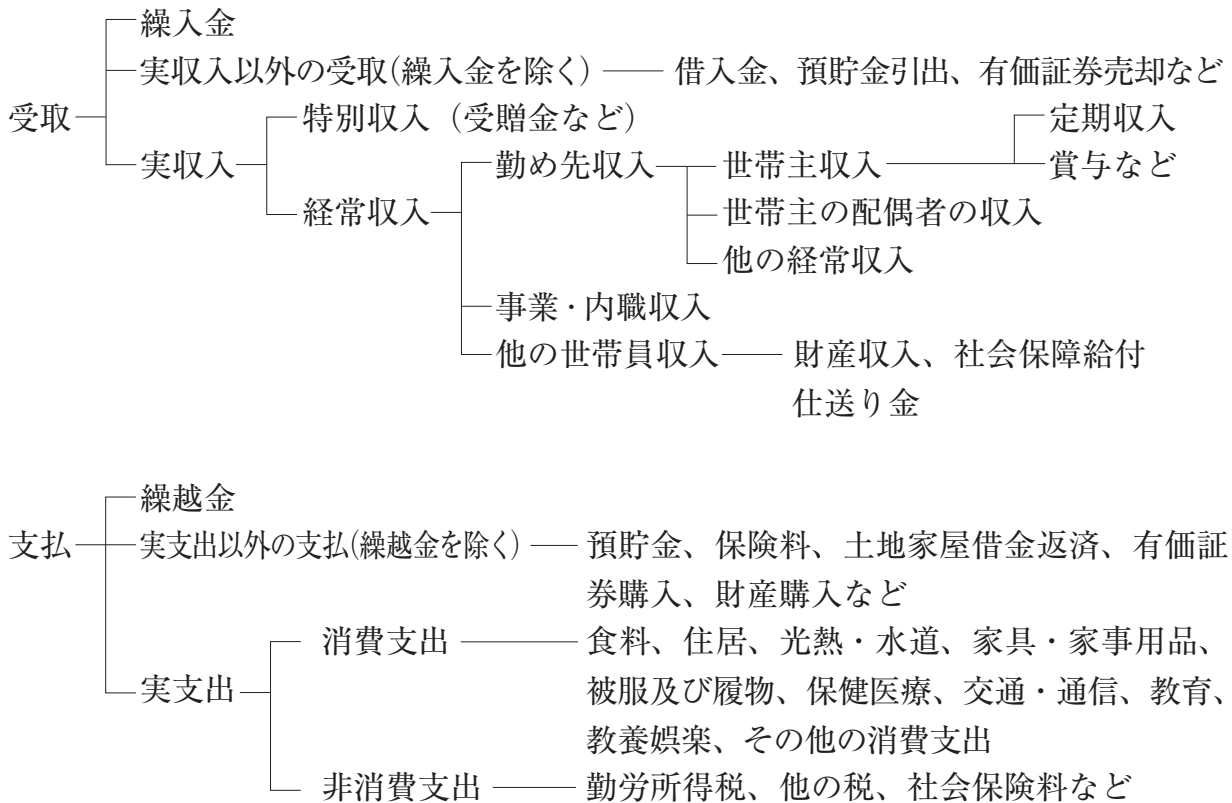


資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省統計局「労働力調査」、内閣府「国民経済計算」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 実質雇用者所得＝雇用者数×現金給与総額（実質）。
 2) 消費支出＝家計最終消費支出（実質）。
 3) 景気循環における景気の谷の水準を基準として、1年間の変化率をタイムトレンド関数を用いて推計したもの。
 4) 四半期の季節調整値を用い、雇用者数は月次の季節調整値を単純平均したもの。現金給与総額は、事業所規模5人以上。

家計調査の収入・支出項目の構成

家計調査の収入、支出の項目は以下のように分類されている。



これらの項目間では、「収入総額」＝「支出総額」という等式が成り立っている。なお、「可処分所得」は「実収入」－「非消費支出」と定義される。